

# 産業労働センター条例を可決

## 6月定例会

6月5日から22日の会期18日で、第2回定例会が開催されました。今期定例会では、市長提出議案27議案のうち2議案が継続審査となりましたが、ほかの25議案と議員提出議案4議案が可決(同意を含む)されたほか、請願1件が趣旨採択されました。なお、3月から継続審査となっていた議員提出議案(議員定数条例の一部改正)は否決となりました。

### 主な議案審議(本会議)

#### ◆狭山市駅西口駐車場の設置及び管理に関するもの(継続審査)

狭山市駅西口駐車場の設置及び管理に関するもの

#### ◆継続審査への反対討論

高橋ブラクソン久美子 議員

#### ◆産業労働センター条例

産業労働センターの設置及び管理に関するもの

Q なぜ、指定管理者制度にするのか。

A 今後、商業・観光振興、就労支援などを担ってもらうので、それに適した事業者を指定管理者にお願いしたいと考えている。Q だれでも利用できるのか。

A 指定管理業者と自主事業のあり方も含め協議を行い、市民サービスの向上を維持していく。

#### ◆税条例等の一部改正

税制改正で個人市民税、固定資産税に係る内容の整備をするもの

#### ◆長期優良住宅とは。

A 法に基づいて耐震性、バリアフリー性、省エネ性などの措置が講じられた優良な住宅をいう。

Q 一般住宅に比べてどんな特別措置があるのか。

A メリットは、固定資産税の減額措置の適用期間が2年間延長され、戸建住宅で今まで3年間で10年間に、マンションなどは今まで5年間で7年間になり、それぞれ2分の1が減額される。

#### ◆子ども医療費支給条例の一部改正

小規模住居型児童養育事業の創設に伴い条例の整備をするもの

Q 小規模住居型児童養育事業とは。

A 児童福祉法の改正により里親と養護施設の中間に位置づけられた事業で、今年4月から創設されたもの。5〜6人の少人数での共同生活を通し、より家庭に近い環境で養育を行うことで子どもの基本的な生活習慣や豊かな人間性、社会性を育むもの。

#### ◆心身障害者医療費支給条例の一部改正

小規模住居型児童養育事業の創設に伴い条例の整備をするもの

Q 65歳になると後期高齢者医療広域連合が、75歳になると市長が障害を認定することになるが、この基準は違うものなのか。

A 障害者手帳をもとに障害の認定を行う。後期高齢者医療広域連合と市長が障害認定する基準は同じで、改正による利用者への新たな負担は発生しない。

#### ◆建築基準法関係事務手数料条例の一部改正

長期優良住宅建築等計画の認定等に関する申請手数料を設定するもの



### 議会日誌

6月5日	第2回定例会開会(会期18日。22日閉会)
5日	基地対策特別委員会
17日	議会運営委員会
24日	津南町との小学生農業体験交流事業を議長、副議長が視察(新潟県津南町)
30日	都市競艇組合議会臨時会に議長出席(さいたま市)

Q 認定を受けることで建築主にメリットがあるのか。

A 所得税、登録免許税、不動産取得税、固定資産税など税制の優遇措置が適用される。また、認定を受けることで、性能を強化され品質が向上された住宅の証明になるので、資産価値の向上も大きなメリットと考える。

#### ◆平成21年度介護保険特別会計補正予算

制度の広報のために220万円を追加するもの

反対討論 中川 浩 議員

#### ◆狭山台南小学校除湿度保持工事(機械設備)請負契約の締結

Q 温度保持工事の内容は。

A 各部屋での温度調節が可能になる。照明機器の交換やインターホンの設置も同時に行う。

### 議員提出議案

◆ 基地対策予算の増額等を求める意見書の提出について(第9号)

提出者 田村 秀一 議員

◆ 北朝鮮の核実験に抗議する決議について(第10号)

提出者 田村 秀一 議員

◆ 「協同労働の協同組合法」の早期制定を求める意見書の提出について(第11号)

提出者 磯野 和夫 議員

◆ 「気候保護法(仮称)」の制定を求める意見書の提出について(第12号)

提出者 町田 昌弘 議員

### 請願

◆ 「所得税法第56条の廃止を求める意見書」提出に関する請願(第1号) 請願者数 1千274人



### その他の議案

- ◆ 監査委員の選任(増田万吉氏)
- ◆ 自転車駐車場条例(継続審査)
- ◆ 市民健康文化センター条例の一部改正
- ◆ 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正
- ◆ 学校給食センター設置及び管理条例の一部改正
- ◆ ひとり親家庭等医療費支給条例の一部改正
- ◆ 字の区域を変更することについて
- ◆ 市道路線の認定(6件)、廃止(3件)
- ◆ 西中学校耐震補強工事(第1期) 請負契約の締結
- ◆ 南小学校除湿温度保持工事(機械設備) 請負契約の締結

### 北朝鮮の核実験に抗議する決議(要旨)

今日、世界のなかでは、「核兵器のない世界」の実現をめざし、核兵器廃絶に向かう新たな機運が生まれつつある。こうした時期に行われた今回の核実験は、そうした国際的な動きに対する乱暴な挑戦であり、北東アジアの平和と安定に対する重大な逆流となるものである。

本議会は、北朝鮮の核実験強行に厳しく抗議するとともに、北朝鮮がこれ以上の核実験を厳に慎み、核兵器および核兵器開発計画を放棄すること、無条件に六か国協議に復帰することを強く求めるものである。

### 「気候保護法(仮称)」の制定を求める意見書(要旨)

昨年、京都議定書の第一約束期間が始まったが、日本の対策は遅々として進まず、排出量も伸び続けている。一方、年々、気候変動による悪影響が世界各地で顕著になっており、このままでは将来世代に安全な地球環境を引き継げず、私たち自身の生活の安全や経済活動の基盤にも深刻な影響が及びかねない。

日本が確実に低炭素社会を構築するためには、温室効果ガス削減の中・長期的削減数値目標を設定し、その目標を達成するための政策を包括的・統合的に導入・策定し、実施していく法律が必要である。

### 基地対策予算の増額等を求める意見書(要旨)

基地関係市町村は、世界的な経済危機に伴う大幅な税収減や、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい財政状況にある。また、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減のため国の責任において基地周辺対策事業が実施されている。

### 記

1. 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成22年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。
2. 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲を拡大すること。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金については、これまでの経緯を踏まえ平成22年度予算において増額すること。

### 「協同労働の協同組合法」の早期制定を求める意見書(要旨)

日本社会が構造的に変動する中で、労働環境にも大きな変化が押し寄せ、働くことに困難を抱える人々の増大が社会問題となっている。

雇用・労働の問題と地域活性化の問題は一体であり、働く機会が得られないことで労働環境の問題は深刻さを増し、「ワーキングプア」「ネットカフェ難民」など新たな貧困が広がっている。

一方、様々な非営利団体が、地域の課題を地域住民自らが解決することを目指し、事業展開している。このひとつである「協同労働の協同組合」は働くことを通じて、人と人とのつながりを取り戻し、コミュニティの再生をめざす活動を続けている。しかし、「協同労働の協同組合」には法的根拠がなく、社会的理解が不十分であり、団体としての活動に制限があることや、社会保障の負担が働く個人にかかるなどの問題がある。

よって、国において「協同労働の協同組合法」を早期に制定するよう要望する。